

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～ラオス科学技術省が12月にビエンチャンで技術見本市を開催予定～](#)

[～マレーシアでアジアの将来の成長に向けての経済サミットが開催された～](#)

[～シンガポールの中小企業が知的財産を用いて海外ビジネスに乗り出す～](#)

[～タイで知的財産により商品価値を高める商品展示会が行われた～](#)

[～タイで知的財産局新局長就任の機会に祈願が行われた～](#)

[～タイのシリラート病院がエボラウィスの抗体を特許出願する意向～](#)

[～タイのエンターテインメントコンテンツ貿易協会\(TECA\)及びアメリカの映画作家協会\(MPA\)の代表一行が知的財産局長の就任を祝いタイ知的財産局を訪問した～](#)

[～タイ商務大臣が知的財産局を訪問し政策指針を示した～](#)

[～タイ知的財産局がセミナー「Product Design Protection in ASEAN and China」を開催告知～](#)

[～タイは知的財産登録までの期間をスピードアップし、アセアン経済共同体\(ASEAN Economic Community, AEC\)のトップを目指す～](#)

[～タイのトゥングラーローンハイ地域産の米がパリで受賞した～](#)

[～タイの外国企業は規制強化を恐れている～](#)

[～タイのノンカイ県で逃亡中のパイレーツ・ベイ共同創設者が逮捕された～](#)

[～タイに日本の中小企業が強い興味を示している～](#)

[～タイのマヒドン王子賞を日本の科学者とアメリカの医師が受賞した～](#)

[～タイの貝をキャラクターとしたアニメーションがタイ首相ビジネス企業賞を受賞～](#)

[～タイの外国人事業法改正論議が激化する～](#)

[～タイで音と香りの商標登録が可能となる～](#)

[～タイで日本人商工会議所が開催したイベントにプラユット首相らが参加～](#)

[～タイで外国人事業法を厳格化する改正が提案された～](#)

[～タイの外国人事業法厳格化の動きを会計事務所 Grant Thornton タイランドが批判～](#)

[～タイは投資を引きつける磁力を失いつつある～](#)

[～タイに日本からの無関税鋼材輸入割当て量制限の引き上げを要求～](#)

[～タイで「アセアンと中国における著作権保護」セミナーが行われた～](#)

[～タイでセミナー「デジタル化の流れ、未来著作権の方向性 Digital Wave: What's next for Copyright?」が行われた～](#)

[～タイで「知的財産権を侵害しない！偽物を使わない！STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW」対策キャンペーンの開始代典が行われた～](#)

[～タイを日立は地域ハブ化する計画であり、ASEAN に対して IT ソリューション事業及び鉄道システム事業を進める～](#)

[～ベトナムで遺伝子組み換えとうもろこしの栽培が計画される～](#)

[～アセアン経済共同体へ準備するミャンマー、フィリピン、シンガポール及びベトナム～](#)

[～アセアン諸国に対する直接外国投資の流入は続く～](#)

[～香港のビジネスフォーラムでソニー幹部が講演の予定～](#)

[～香港で抗微生物コーティングの特許技術が発明された～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

(12月、1月の祝祭日のお知らせ)

12月5日、10日が祝祭日です。1月1日、2日が祝祭日です。

(弊所の年末年始休業のお知らせ)

12月29日より1月4日まで休業致します。 年始は1月5日より業務開始致しますので、ご迷惑をお掛けしますが、宜しく願い致します。 また、休業期間中のファックス、メールは通常通りですので、ご利用ください。

～編集者より～

もう今年余す処、1ヶ月となった。今年のタイ情勢は、5月の軍事クーデターの後、8月内閣発足、民政移管への工程表の提示など。 順調に事が進んでいるように思える。 このような軍事政権の場合、欧米諸国からの手厳しい批判、つまり「この政権は民主的に選ばれた政権ではない。」との見解から、様々な欧米政府との協力プロジェクトが打ち切られている。 このように欧米が遠ざかっていくにつれ、当然の如く、中国がその間隙を見て忍び寄ってくるという図式だ。 日本はというと、欧米との距離を保ちながらもタイへ近づこうとするのが我が外交戦略となっている。

何故、このような話をしなければならないのか。 それは、タイ政府が計画する鉄道計画への参加である。 今まで何度となく報じられてきたが、アピシット前政権及びインラック前政権の時にぶちあげられた高速鉄道計画

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%BF%E3%82%A4%E9%AB%98%E9%80%9F%E9%89%84%E9%81%93%E8%A8%88%E7%94%BB>、その当時、タイへの高速鉄道路線を5ルート策定していたが、現政権の軍事政権では、これらを見直しかつ縮小し、今年8月に2路線を決定した。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140801-00000001-gnasia-asia> そして11月18日に、ノンカイとマプタプットを結ぶ約800キロの南北に繋がる路線を中国政府との協力合意が行われ、閣議承認されたのである。 これは、11月9日にプラユット首相と中国の習主席の間で合意されたものである。 読者諸氏は、この路線に是非とも注目してほしい。 これは、中国からラオスを通り、タイ湾に出る南北回廊である。 この路線上には、日本企業が進出した生産拠点のほとんどを有し、かつ巨大な港や石油コンビナートを結ぶ大動脈を中国政府の協力で計画することを意味する。

これに対し、日本政府に対しては、12月にプラユット首相が訪日を予定しており、その訪問時にタイのターク県とムクダハン県を結ぶ鉄道建設の協力プロジェクトを日本政府に打診するとの憶測が流れている。

日本への協力要請する東西回廊と言われるこの路線は、はっきり言って何の意味も持たない利用価値の無い路線である。 物流及び人の流れを考えると、無駄と言われてもおかしく無い路線である。 すなわち日本企業の進出と全く関係しない路線と言ってよい。

以上の流れを読み解くと、日本の外交戦略が上手く機能していないと言って良いのではないか。 日本の民間企業が、これほどまでにタイで経済活動を行っていることが、日本政府の戦略に何ら生かされておらず、かつ「インフラ輸出推進」と掛け声だけの戦略と批判されても致し方あるまい。

12月のプラユット首相訪日は、丁度日本では、衆議院選挙となっており、その交渉がまともに行われるとは思えず、この鉄道建設計画の今後の推移が日本企業のタイ進出及び既存の現地日系企業にどのような影響を及ぼすか注目される処である。

柔らかい話題を一つ。11月18日付けバンコクポスト紙に、「在日タイ大使館が日本旅行でのマナー10ヵ条を勧告」という表題で、以下の記事を掲載した。これは、急増しているタイ人の訪日観光客への指南でもある。

在日タイ大使館がフェイスブックに掲載した「日本を旅行する際のタイ人に対するマナー10ヵ条」が、相次いで転載され、1000件を超える共有やリンクを得たとして話題を呼んでいる。

- 1、エスカレーターに乗る際は関西など一部の地域をのぞき、左側を立ち、右は歩く人のために空ける。
- 2、地下鉄などの公共交通機関では、携帯電話で通話せず、マナーモードに切り替える。
- 3、順番を待つことは日本人の生活の一部であるため、列に割り込みしない。日本は子供から年寄りまで例外なく早く並んだ者からの順番である。
- 4、エレベーターに最初に乗った人は、後の人が乗るまでの間「開」ボタンを押し続ける。
- 5、受け取った金額とおつりを混同しないようにするため、お店で代金を支払う際は、トレイの上に代金を置く。
- 6、お店で店員が別の客を接客している際、話しかけずに待つ。
- 7、公共の場では大声で話さないこと。日本人はプライバシーを尊重し、公共の場は共有の空間と考えている。日本は電車のラッシュ時間であっても、騒々しい声は聞かない。
- 8、ごみは分別して、指定の容器に捨てること。日本はゴミをリサイクルする。
- 9、車を運転するときは、歩行者優先を守る。また横断歩道では、歩行者が渡り終わるのを待つこと。
- 10、食事の際は自分の箸で他人に食べ物を取り分けない。

この大使館の勧告は、タイが先進国となるための基本的なエチケットとして適応すべきであるというコメントがタイ人に好評だった。これに対して、大使館側はタイの旅行者が日本文化を理解するのに役立つことだけを目的としてメッセージを公表し、どの国が優れているかという意味ではないとコメントした。

～ラオス科学技術省が12月にビエンチャンで技術見本市を開催予定～

2014年12月11日から15日までビエンチャンのLao-Itexエキシビジョンセンターにおいて、ラオス科学技術省がLao Techmartを開催する。このイベントは製造・サービス分野における新しいテクノロジーの奨励を目的としたもので、タイ関連セクターも主催者より招待を受けている。出展するテクノロジー分野は、バイオ、農業技術、情報技術、エネルギー、医療及びエンジニアリング等である。

(2014年10月13日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～マレーシアでアジアの将来の成長に向けての経済サミットが開催された～

11月3-4日にクアラルンプールで、中国、日本、スイス及びASEAN加盟国を含む17カ国から学者、政府職員、ビジネスエグゼクティブを集めてAsia Economic Summitが開催された。サミットでは、アジアの将

来の成長のためにどのように研究開発、投資、インフラ整備を行うことが重要であるか、との点に焦点が当てられた。今日、ポップソングの”江南スタイル“から TV ドラマの“星から来たあなた”に至るまで、韓国の文化輸出はアジアや世界中のいたるところで熱狂を引き起こしている。著作権協会国際連合(International Confederation of Societies of Authors and Composers : CISAC)によれば、これらの輸出額は年間約 50 億ドルに上り、GDP の約 1/10 に相当する。韓国文化の世界への広がり、とりわけアジアにおける、技術革新、投資、インフラの絡み合った関係のよい例である。太平洋電気通信協議会(Pacific Telecommunications Council : PTC)によれば、韓国は世界で最もモバイルブロードバンドの普及率の高い国である。韓国の GDP の約 3%、270 億ドルが 2010 年に研究開発に費やされており、これはシンガポールの 2.2%、中国の 1.5%、インドネシアの 0.007%を上回っている。韓国と異なり、アジアの残る国々はインフラ改善の遅れに悩まされている。アジア戦略・リーダーシップ研究所(Asian Strategy & Leadership Institute : ASLI)の CEO であり、サミットの議長である Michael Yeo 氏は、よくいわれることであるが、私たちはクアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、香港、東京、ソウル、北京のように明るく輝かしく繁栄するアジアと、ラオス、カンボジア、ミャンマーやインド、フィリピン、インドネシアのスラムに見られるような、発展途上のアジアの、2 つのアジアに生きている、と述べた。地域の開発格差を小さくし、持続的成長を確実にするために、アジアはよりいっそう、“4 つの I”と呼ばれる、投資(Investment)、インフラ(Infrastructure)、技術革新(Innovation)及び包括的成長(Inclusive Growth)を必要としている、と、Yeo 氏は述べた。経済成長に欠けている事項として、連結性の点から見たインフラ整備もまた挙げられる。現在から 2020 年の間に、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 4 つの ASEAN 中進国は、インフラ整備に 5 千億ドルの投資を必要としている。Yeo 氏は、連結性は今日のバズワードであるとし、統合 ASEAN コミュニティのビジョンを現実化するには、より近く、より早い輸送と情報通信のリンク及び人々の連結性を通じたより大きな連結性が必要であると述べた。ソフトインフラの整備が草の根コミュニティを力づけることもしばしば見られている。ソフトインフラは、税制の枠組の規定にまでわたる競争力拡大の手段や反汚職運動さえも含んでいる。ノッティンガム大学マレーシア校学長兼 CEO の Christine Ennew 氏は、構造改革は将来の成長とアジアの「中進国の罠」から逃れるために重要な事項である、と述べている。世界的投資銀行であるノムラインターナショナルの香港駐在アジアエクイティチーフストラテジストである Michal Kurtz 氏は、今日のナレッジベースエコノミーは、知的財産権の保護のみでなく、個人の思考を伸ばす教育システムもまた必要としている、と述べた。技術革新は才能の開発と複雑に絡み合っている。Ennew 氏は、重要なチャレンジは学生の養成された創造力とクリティカルシンキングのスキルの間にある、と述べ、政府は、何を学校で教えるべきかを規定したいという誘惑に抵抗する必要がある、と述べた。中国やインドでは、知識の広がり企業が企業家の風景を形成し始めている。

(2014 年 11 月 7 日-13 日、チャイナデイリー)

～シンガポールの中小企業が知的財産を用いて海外ビジネスに乗り出す～

多くのシンガポールの中小企業と同じように、2001 年に設立され、ドアクローザーを製造する Globi Gewinn International(GGI)社も、事業コストの上昇、多国籍企業からの競争などに直面してきた。GGI 社の製品はシンガポールでよく知られるようになって、外国ではその商標にほとんど知名度はない。さまざまな国が

さまざまな法体系を有し、商標、意匠登録の過程、特許の取得には費用がかさむ。これらの課題に取り組むため、GGI社のDede Lee 営業部長は、2011年にシンガポール知的財産庁に支援を求めた。プロジェクトは、潜在的なビジネスパートナーのためのライセンスビジネスモデルのフォーマット作成に必要とされた、1年を費やした。Lee 営業部長は、規格生産性革新庁(SPRING Singapore)の支援と許諾により、GGI社はブランド構築、ブランド登録、デザインの一歩、海外でのビジネスモデルの素早い複製を可能にするライセンスマネジメントシステムの開発に乗り出すことができた、と述べた。事業計画もまた規格化されて、同時に、営利化のための知的財産戦略も改善され、異なる市場向けにライセンスマネジメントシステムとオペレーションマニュアルもカスタマイズされた。Lee 営業部長は、自社の知的財産をマネジメントできることから、新たな市場にGGIブランドを展開することにより自信を持っている、と述べた。GGI社の収益は2012年より20%上昇している。

(2014年10月28日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイで知的財産により商品価値を高める商品展示会が行われた～

2014年9月24日から30日までセントラルワールドデパート1階のAtrium Zoneで開催された知的財産権により商品の価値を高める展示会に、工業所有権専門家であるチュムポン シリワナブット氏が視察に訪れ、展示会の参加者に参加証明書を授与した。この展示会は、タイの知的、文化的価値のある商品のレベルを高め、それらを創造的なブランドを持ち適切に包装された商品とすることを目的として行われた。

(2014年10月4日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで知的財産局新局長就任の機会に祈願が行われた～

2014年10月1日、知的財産局13階の第4会議室において、知的財産局長であるマリー チョークラムムット氏が商務省の守護神の祭壇に祈願を行った。マリー氏の就任を知的財産局高官が歓迎し祝辞を述べた。

(2014年10月4日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのシリラート病院がエボラウイルスの抗体を特許出願する意向～

2014年10月6日知的財産局の会議室において、ソムサック パニツチャヤグン知的財産局副長がシリラート病院医学部一行を迎え、エボラウイルスの抗体を特許登録し、タイ人の知的財産として保護を受けることについて協議した。シリラート病院医学部はこの特許を知的財産局国際特許出願部に、PCT(Patent Cooperation Treaty)ルートで出願する意向である。

(2014年10月10日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのエンターテインメントコンテンツ貿易協会(TECA)及びアメリカの映画作家協会(MPA)の代表一行が知的財産局長の就任を祝いタイ知的財産局を訪問した～

2014年10月6日、タイのエンターテインメントコンテンツ貿易協会(THAI ENTERTAINMENT CONTENT

TRADE ASSOCIATION、TECA) 及びアメリカの映画作家協会 (MOTION PICTURE ASSOCIATION OF AMERICA、MPA) の代表一行が、マリー チョークラムルット氏の知的財産局長就任を祝い知的財産局を訪問した。マリー局長は一行を出迎え、著作権法案の内容について協議した。

(2014 年 10 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ商務大臣が知的財産局を訪問し政策指針を示した～

2014 年 10 月 9 日、チャッチャイ サーリガンラヤ氏商務大臣、アピラデイ タントラーポン氏商務副大臣、チュテイマー ブンヤパットソン氏商務次官が知的財産局を訪問し、政策指針を示した。

(2014 年 10 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局がセミナー「Product Design Protection in ASEAN and China」を開催告知～

タイ知的財産局では、2014 年 11 月 27 日スイソテル ル コンコルドにおいて、セミナー「Product Design Protection in ASEAN and China」を開催する。このセミナーは ASEAN 経済共同体加盟に向けタイ事業者の知的財産権に関する理解を深めることを目的としたもので、事業主、輸出業者、教育機関の IP 部門、法律事務所、商工会議所及び工業連盟の会員らを対象に行われる。

(2014 年 10 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイは知的財産登録までの期間をスピードアップし、アセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community, AEC) のトップを目指す～

知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) は、来年の ASEAN 統合の元での知的財産権の商業化を促進し、タイ企業の競争力を高めるために、知的財産権の登録に要する期間の短縮を目指す。例として、特許の登録にかかる期間は 60 月から 48 月に、意匠は 18 月から 12 月に、商標は 17 月から 12 月に、著作権は 23 日から 5 日にする。Malee Choklumlerd 局長は、来年は、知的財産登録に要する期間を短縮することで企業を支援することに重点を置いていると述べた。DIP の調査によれば、ごく少ない数の審査官しかいない結果として、タイの特許平均審査期間は 73 月を要している。マレーシアは 32 月、インドネシアは 60 月、フィリピンは 54 月、ベトナムは 24-36 月である。Malee 局長は、DIP の毎年の歳入が 5 億バーツであるが、そのうちの 3 億～4 億バーツのみが DIP の運営に使用できる予算であると述べ、DIP はタイ企業に知的財産権関連の問題解決のための基金設立への財政支援を求める予定である。

(2014 年 10 月 28 日、タイネーション)

～タイのトゥングラーローンハイ地域産の米がパリで受賞した～

タイのトゥングラーローンハイ地域で栽培されるジャスミンライス (香り米) が、単にそのエキゾチックな味を理由とするのみならず、地域住民により尊重され購買される商品であることから、パリで開催された国際食品見本市である Salon International de l'Alimentation (SIAL) 2014 にて、最高イノベーション賞の一つに選ばれた。この米はスリン県に本拠を置く JP Rice International 社により生産され輸出されているが、同

社はまた、農家の位置を証明するパッケージデザインにより、SIAL の賞を受けた。同社の Charlie Setpattanachai 営業部長は、それぞれのパッケージに、農家の位置を示す特別な暗号が含まれていると説明した。いくつかの異なった種類の米及び米加工製品が、タイの生産者だけではなく、ベトナムを含む他の ASEAN 諸国からも出品されたが、"Golden Royal Bowl"ブランドの下に販売した JP Rice International 社は格別であった。トゥングラーローンハイ地域は長い歴史を有し、タイ東北部のスリン県、マハーサーカーム県、ブリーラム県、シーサケート県、ローイエット県の 5 県にまたがる、広大な乾燥した平原である。JP Rice International 社はトゥングラーローンハイ地域の農家からのみジャスミンライスを購入し、スリン県の精米機で精米してヨーロッパ、香港、オーストラリア、アフリカへの輸出のために包装する。Charlie 部長は、欧州市場のみで、"Golden Royal Bowl"ブランドの下で 3 万トン前後のジャスミンライスを購入されており、欧州市場のほとんどの顧客がアジア料理店であると述べている。

(2014 年 10 月 29 日、タイネーション)

～タイの外国企業は規制強化を恐れている～

外国公館の間で回覧され、本紙(訳注:バンコクポスト紙)日曜版が閲覧した内部説明文書によれば、タイにおける外国企業の活動を管理する外国人事業法(Foreign Business Act : FBA)のあり得る改正について、不安が生じている。文書によれば、その訂正は、商務省事業開発局(Department of Business Development : DBD)が、外国企業によって用いられるタイ名義人の許諾に関するループホールを塞ごうと議題に上げているものである。文書には、ある外国公館は、外国企業との競争を恐れているタイ企業に利益を与えるために、タイ商工会議所(Thai chamber of Commerce : TCC)が主導して提唱したものと信じており、商務省はこの改正を公表することを計画しており、首相も賛同の見込みである、と記載されている。TCC サービス貿易および投資委員会委員長の Chatchai Mongkolvisadkaiwon 氏は、タイ人実業家が、主にサービス分野において外国人が取締役会の過半数の決定権を握ることを制限する FBA 改正を要望したことを認めた。現在、合併企業をタイ企業として扱うためには、合併企業の 50%超の株式を所有することをタイ人に義務付けている。しかしながら、FBA は外国人が取締役会の過半数を構成することを禁じてはおらず、同様に、株式の種類に応じて異なる議決権を外国人に与えることも禁じてはいない。これが何を意味するかといえば、ある場合には、外国関係者が支配する企業であるにもかかわらず、タイ企業にみえてしまう、ということである。文書はまた、いくつかの外国企業をなだめるため、タイ人以外には開放されていないいくつかの産業についての禁止撤廃の見通しを述べている。文書によれば、商務省は年末の修正案の決定前、ここ数週間のうちに外国人商工会議所及びタイ商工会議所、及び産業界に対する公聴会を開催したいとしている。法律は来年早い時期に通過する見込みである。Pongpun Gearaviriyapun 事業開発局長は、商務省が FBA 改正を推進していることを認め、外国及びタイ企業との最初の会合が今週開催の予定であると付け加えた。Pongpun 局長によれば、重要な提案は、外国人が株式の 49%しか所有していないが、取締役会と「企業の方針」を支配している場合には、その企業を「外国企業」に分類する、というものである。外国商工会議所連合(Joint Foreign Chambers of Commerce : JFCCT)の創立者であり、前会長である David Lyman 氏は、もしこの提案が採用された場合には、タイの外国投資環境と経済全体に悲惨な結果をもたらすこととなる、と述べた。イギリス商工会

議所の前会長である Simon Landy 氏は、このような変更は国際ビジネス社会に誤ったシグナルを送ることになると述べ、タイは世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)のサービスの貿易に関する一般協定(General Agreement on Trade in Service : GATS)の下での履行義務を破って独自の道を歩むという印象を与える危険がある、と述べた。Landy 氏は、この変更は、外国人事業者のみならず、オープンエコノミーにより利益を受けることに気づいているタイの事業者からも強く反対されている模様である、と述べている。先週のプリディヤトーン副首相との会合の際に、アメリカの事業者より提案に関する疑問が挙げられた、と会合参加者が語った。しかしながら、軍政による国家平和秩序評議会(The National Council for Peace and Order : NCPO)の経済アドバイザーでもあるプリディヤトーン副首相は、7 年前に財務大臣として改定を提案した事項は、今回の議題には上がっていないものである、と、すでに講義を受けたかのように述べている。内部説明文書には、2007 年に提案された FBA 改正法は、「時間の問題」により通過しなかったが、現在の政府により、FBA 改正案は法制化のためのファストトラックに乗せられるであろう、と記載されている。

(2014 年 11 月 2 日、バンコクポスト)

～タイのノンカイ県で逃亡中のパイレート・ベイ共同創設者が逮捕された～

パイレート・ベイ(Pirate Bay)の共同創設者であり、著作権侵害幫助によりインターポールから手配を受けていた Fredrik Neij が、ラオスからタイへ入国した際、ノンカイ県の警察により逮捕されたことを、入国管理局の Chartchai Iamsaeng 警察少将が昨日明らかにした。Neij 容疑者は 36 歳のスウェーデン人で、スウェーデン税関、タイ映画協会連盟(National Federation of Thai Film Associations : NAFTA)、アメリカ映画協会(Motion Picture Association of America : MPA)の共同請求により逮捕されたと、Chartchai 警察少将は述べている。パイレート・ベイはスウェーデンで 2003 年に創設された、ビットトレント(Bit Torrent)プロトコルを用いて、ピアトゥピア(P2P)でファイル共有を楽に行うためのマグネットリンクといくつかのトレントファイルを提供するウェブサイトである。インターネット上で最大のトレント案内サイトであり、法的手続きに直面し、多くの国からのアクセス禁止を受けてきた。

(2014 年 11 月 5 日、タイネーション)

～タイに日本の中小企業が強い興味を示している～

ジェトロバンコクセンター保住所長は、本紙(訳注:タイネーション紙)独占インタビューに対し、タイの驚異的な経済成長、及び、タイ、特にバンコクが日本の中小企業にとって魅力的なマーケットを提供できることを理由として、日本の中小企業がタイでの事業拡大を望んでいる、と述べた。タイ経済は近い将来年間一人当たり平均 5 千ドルの中所得レベルを超えて、タイ人の購買力がより高くなり、結果として日本企業の事業拡大に波及すると、保住所長は付け加えた。日本の中小企業がタイで事業拡大を行う主要な分野は、ロジスティクス、コンサルタント、会計のようなビジネス支援分野及び他のサービス分野とみられる。加えて、保住所長は、日本の投資家もまた来たる地域経済統合の下での ASEAN の拡大に注目していると述べた。日本の財務省のデータによれば、日本の投資先として考えられている国は、中国に次いでタイが 2 位、インドネシアが 3 位、ベトナムが 4 位である。データによれば、今年 1 月から 7 月までの日

本の直接投資額は対 ASEAN が 3,031 億バーツであり、対中国が 1,038 億 6 千万バーツである。なお、昨年日本の直接投資額は対 ASEAN が 6,904 億 4 千万バーツであり、対中国が 2,662 億 7 千万バーツであった。タイへの関心にもかかわらず、最新の調査結果によれば、日本の投資家はいくつかの点に懸念を示しており、インフラ構築プロジェクトの進展やバンコクの渋滞問題の解決についてタイ政府からの説明を求めている。ミャンマーのダウエイ開発への参加に日本の投資家が関心を有しているかどうかを尋ねたところ、保住所長は、日本政府が調査中であると述べた。

(2014 年 11 月 3 日、タイネーション)

～タイのマヒドン王子賞を日本の科学者とアメリカの医師が受賞した～

昨日、マヒドン王子賞財団の副理事長であり、マヒドン大学シリラート病院医学部長である Udom Kachintorn 博士は、遠藤章教授とドナルド・ヘンダーソン教授に今年のマヒドン王子賞が授与されたと述べた。遠藤教授は東京農工大学に設けられているバイオフィーム研究所の所長であり、冠動脈疾患の防止に関する医学的発見で栄誉を受けた。ML-236B スタチンの遠藤教授による最初の発見は、血液中のコレステロールを減少させ、酵素の働きを抑えることができるもので、生命の危険を伴う血管疾患の防止のマイルストーンとなったものである。ヘンダーソン教授は、世界保健機構(WHO)による天然痘撲滅キャンペーンを主導した。マヒドン王子賞は 1992 年より毎年世界の医療と公衆衛生の進歩に対して格別な業績を上げ賞賛に値する貢献をした機関または人物に授与されている。授賞式は来年 1 月 28 日に行われ、シリンドン王女より、メダル、賞状、賞金 10 万ドルが両氏に授与される。過去 23 年間で 68 の個人及び団体が受賞しており、その中には、バリー・マーシャル博士、ハラルド・ツア・ハウゼン博士という 2 人のノーベル生理学・医学賞受賞者が含まれている。

(2014 年 11 月 7 日、タイネーション)

～タイの貝をキャラクターとしたアニメーションがタイ首相ビジネス企業賞を受賞～

Dr. Jirayuth Chusanachoti に率いられる Shellhut Entertainment 社が長年にわたって生命を吹き込んだ、親しみやすく擬人化された甲殻類や貝類が人気の“シェルドン(Sheldon)”というアニメーションのシリーズは、何百万ものタイ及び世界中の小さな視聴者の心を捉えた。この大ヒット子供番組は、180 を超える国で視聴され、30 ヶ国語以上に翻訳されてフランス 5、アルジャジーラ、アメリカのスペイン語テレビ局テレムンドを含む巨大ネットワーク上で放映されている。そして現在、Jirayuth 博士がエンターテインメント産業で成し遂げたひととき優れた業績がタイ政府の目にとまり、最近、Sheldon cartoon show を製作し配信している Shellhut Entertainment 社が 2014 年のデジタルコンテンツ及びソフトウェア部門のタイ首相ビジネス企業賞(Prime Minister's Business Enterprise Award)を受賞したことが報道された。この名声のある賞は、高品質で水準を向上させた製品やサービスを国際的に販売した企業家に贈られる。Jirayuth 博士は、2001 年にアメリカの大学院で会計学の学位を取得後タイに戻り、子どもの頃ビーチへ旅行に行った記憶に触発され、また、自分でビジネスを行いたいという希望があったことから、装飾用の樹脂で型どった貝を使って飾り付けた額縁の製造販売を開始した。顧客の層を拡大する途中で、海の貝のキャラクター“シェルドン”を主役としたマーケティングビデオを作成したが、それから Jirayuth 博士のアニメーション制作がより有

名になるまで、時間はかからなかった。シェルドンのアニメーションの巨大な可能性を認識した Jirayuth 博士は、アニメーションシリーズのために自身のアイデアを創り出しはじめて、最初のエピソードの作成を手伝うための専門家をハリウッドから雇用した。これらの動きが、アメリカの TV ネットワークである NBC を引きつけて、NBC は権利を購入し国中で視聴できるように放映を開始した。まもなく、Sheldon show は、NBC の中で 5 本の指に入る流行のアニメーションとなった。アメリカでの驚くべき成功を受けて、Jirayuth 博士は、2008 年にこのシリーズをタイの大手 TV 局に売り出した。試験視聴期間に、このシリーズは高い視聴率を稼ぎ出し、タイで子供がもっともよく視聴する番組のひとつとして、TV 局によりしばしば取り上げられるようになった。Jirayuth 博士は、過去にエンターテインメント産業での経験がなかったことをあけっぴろげに認めており、また、自身の成功を特徴づけたのは、情熱とネバーギブアップの精神であるとしている。

(2014 年 11 月 7 日、バンコクポスト別冊「guruu」)

～タイの外国人事業法改正論議が激化する～

タイ政府は、計画されている 1999 年外国人事業法(Foreign Business Act : FBA)の改正は遡及するものではなく、すでにタイに投資されている外国企業に影響を及ぼすものではないと主張し、また、この改正はタイ企業の競争の準備が整い、タイ政府が監督の準備を改善できたときにタイ事業への外国投資の禁止を緩和するためであると明言している。事業開発局(Department of Business Development : DBD)の Chainarong Chochai 副局長は、争いのある変更に関する、提案された FBA 改正についての公聴会が昨日行われたと述べ、改正は国際基準に反することはなく、提案された訂正はタイの国内投資と外国からの投資の間のバランスを取ることを目的とするものである、と主張した。商務省は公聴会を開催し外国商工会議所連合(Joint Foreign Chambers of Commerce : JFCCT)、タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)、タイ商工会議所(Thai Chamber of Commerce : TCC)及びタイ銀行協会(Thai Bankers Association : TBA)の代表が出席した。Chainarong 副局長は、公聴会は、主として計画されている改正の下での「外国」の定義に焦点をあてたもので、株式保有の割合、資本、及び経営管理に加えて、議決権についても説明が行われた、と述べた。TCC、FTI、JFCCT の間で意見の相違が残っており、あるタイ企業は、議決権を改正に含めることは避けられないが、外国商工会議所は代わりに競争について議論したがっている、とみている。Chainarong 副局長は、政府は FBA における外国企業の資格と罰則について緩和する約束をした、と述べた。現在の FBA は、外国企業がオフィス住所の変更の報告漏れや年次会計報告書を当局に提出しなかったなどの、軽微な違反を犯した場合であっても、事業免許の取消の可能性を規定している。JFCCT の Mark Spiegel 副会長は、JFCCT のスタンスは FBA を変更しない、というものであり、より制限的あるいは保護貿易的な FBA 改正は一切支持しない、と述べている。JFCCT の公式声明は、FBA のいかなる改正であっても、サービス分野を開放しなければならない、としている。ヨーロッパ商業ビジネス連合(European Association for Business and Commerce in Thailand: EABC)もまた、ヨーロッパの投資家が、外国人株式保有規則についての提案された改正を憂慮しているとの声明を発表した。EABC の Rolf-Dieter Daniel 会長は、世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)の枠組みの下で、サービスの貿易に関する一般協定(General Agreement on Trade in Service : GATS)を参照しないで交渉相手に起こった事態に、ヨーロッパの投資家は大変驚いていると述べ、この件

はタイとヨーロッパの間で交渉中の自由貿易協定に害を与えかねない、としている。

(2014年11月12日、バンコクポスト)

～タイで音と香りの商標登録が可能となる～

タイでは間もなく商標保護を音と香りに拡大する予定である。知的財産局は音と香りという特殊なイノベーションを確実に当該製品の製造者の利益とすることを目指し、内閣に法案を再提出した。法案ではユニークな特徴を持った音又は香りの開発者に対し商標登録を認めているが、複数の NGO が懸念を表明していた特許登録については認めていないと、マリー チョークラムルート知的財産局長は話している。新しい法律が効力を持つ一つの例は、アイスクリームメーカーが顧客を引き付けるために流す曲である。もし商標登録された曲がコピーされれば、このメーカーは法律に基づいて権利を行使することができる。

(2014年11月15日、タイネーション)

～タイで日本人商工会議所が開催したイベントにプラユット首相らが参加～

バンコク日本人商工会議所が「Driving the Business Forward Thai-Japan」と称するイベントを開催し、タイのプラユット首相、タイ商工会議所の Isara Wongkusolkrit 会頭及び複数の閣僚を招待した。バンコク日本人商工会議所は、このイベントは両国の経済的関係の持続的改善に貢献しているタイ関係者に感謝の意を表し、ASEAN 経済共同体発足に向けタイの経済を強化し発展させようという日本企業の強い決意を表明するために行われた。オープニングスピーチにおいて、バンコク日本人商工会議所の古賀久三治会頭は、日本からの投資はタイに対する外国投資のうち 55%を占めており、タイに住む日本人は外国人居住者の中で最多グループであると話した。プラユット首相は以下の通りスピーチした。「タイにおける最近の政治的対立が日本企業のタイへの投資の不安材料となっていることを意識し、タイではまだ改革が必要であると感じている。一層の安定に向け経済を活性化するため最も必要となるのは持続的な民主主義である。政府は経済、エネルギーリソース、インフラ、治水対策、農地改革、中小企業及び技術の進歩といったあらゆる角度から国の発展を目指している。一方でタイは近隣諸国との間の物流システム、商品輸送、インフラ及び交通機関を整備し、メコン川流域の地域のセンターとなるよう、競争力強化を図っており、これはタイと日本の貿易と投資にも有益である。FTA を継続し規則をいくつか改正することで投資の簡便化へつながる。日タイ経済連携協定、日 ASEAN 包括的経済連携協定及び ASEAN 経済共同体は日本の ASEAN 地域への投資拡大の絶好の機会になると確信している。」

(2014年11月15日、タイネーション)

～タイで外国人事業法を厳格化する改正が提案された～

タイでは数週間前に外国人事業法 (Foreign Business Act) の改正が提案され、タイ人が過半数を占めていても外国人が会社での議決権を支配している会社を、「外国企業 (foreign)」に分類するという内容が不安を招いている。タイ商務省事業開発局 Pongpun Gearaviriyapun 局長は、法律はまだ改正されておらず検討段階にあると話している。複数のアナリストが、このような改正は多くの合併企業の立場を脅かすもので、切望する新しい投資を逃すことになると話している。タイ国家経済社会開発庁 (National

Economic and Social Development Board)が昨日発表した見通しによれば、今年1年の経済成長はわずか1%と見られている。外国人事業法は外国企業がタイ経済に参入する分野を多く制限している。外国企業は、法律サービス、建築及びサービスセクターの幾つかの取引等「タイが競争する準備ができていない」分野への参入を禁止されている。このため、合併企業の外国人共同経営者は、事業の経営権支配を維持するために優先株やタイ人の名義人を多く利用している。タマサート大学国際ビジネス学准教授の Pavid Pananond 氏は、この法律改正が進めば、保護貿易主義への動きと受け取られると指摘する。同准教授は、名義人の利用は広く行われておりタイ企業でも実施されているが、外国人事業法の改正は外国企業のみをターゲットとしたもので、タイ企業は含まれていないと話している。最近では2007年に外国人事業法において外国人の企業所有基準の厳格化が試みられた。この動きはシンガポールの国営投資会社であるテマセク・ホールディングス(Temasek Holdings)が外国人の企業所有の制限を回避するためにタイの名義人を利用し、通信会社の Shin Corp を買収したとして非難されたことを受けたものであった。そして現在、軍はクーデターで権力を握りタイは暫定的に選挙を経ない政権管理下におかれ、この試みは成功しなかった。シンガポール・タイ商工会議所の Oh Lock Soon 会頭は、外国企業規制強化の試みは再び失敗に終わると考えている。同会頭は、現行の外国人事業法により既に他国に比ベタイは外国企業の投資が難しくなっていると話している。外国人商工会議所連合会(Joint Foreign Chambers of Commerce)は、タイの主要産業セクターを強化するために外国人事業法を緩和する必要があると強調し、ファイナンスサービスや通信といった戦略分野はより業績を上げ更なる貢献をしなければならないが、無益な制限に苦しみ続けていると話している。Pongpun 局長は、提案は数ヶ月以内に商務大臣に送られると話している。

(2014年11月18日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの外国人事業法厳格化の動きを会計事務所 Grant Thornton タイランドが批判～

外国人事業法を改正しようというタイ政府の試みは、外国からの直接投資の流れに影響を及ぼすと会計事務所 Grant Thornton タイランドは話す。同事務所マネージングダイレクターの Ian Pascoe 氏は、外国人事業法の改正点に関する協議では外国企業の現在の構成に焦点を当てられており、もしこれが外国企業だけに限定して適応されれば、保護貿易主義への動きと捉えられ投資の流出を招く可能性がある」と指摘している。同氏は、タイは地域のハブとなり製造工場を設立するための外国投資誘致において、インドネシア、マレーシア及びベトナムといった国々との熾烈な競争に直面していると、「外国人投資法の変更とそれに伴う懸念は、脆弱な経済のためにタイが今最もやってはいけないことである。」と話している。

(2014年11月21日、バンコクポスト)

～タイは投資を引きつける磁力を失いつつある～

昨日、タイ工業連盟(Federation of Thai Industries : FTI)により開催された、“Monitoring Thailand’s Industrial Economy 2015”というフォーラムにおいて、バンコク銀行の Kosit Panpiemras エグゼクティブチエアマンは、現在のタイは ASEAN における主要投資先とはみなされていない、と述べた。Kosit 氏は、タイの事業者はよりよいコストマネジメント、高付加価値製品への集中と市場開発を通じて、自身の効率と能

力を向上させる必要があり、それらの変化なしに 6 億人の ASEAN 経済共同体 (Asean Economic Community : AEC) マーケットをつかみ取ることはできないと述べている。財政再建局 (Fiscal Policy Office : FPO) の Ekiniti Nitithanprapas 副局長は、AEC によって助長された、増加する競争によりタイは試されていると述べる。Ekiniti 副局長は、政府がインフラ改良に予算をあてることが重要であり、それがタイの長期にわたる成長に利益をもたらす、と述べる。FPO は来年の GDP 成長率を 4.1% と予測している。FTI の Chen Namchaisiri 副議長は、なまぬい結果だった 2014 年とは違い、来年の輸出に楽観的なままである。Chen 副議長は、暫定政権の下での再建手続きと政治衝突の緩和がタイに好影響であると述べる。エネルギーアナリストの Manoon Siriwan 氏は、もしタイが石炭火力発電所とバイオマス発電所の数を増やさなかった場合、今後 2 年間で原油輸入量が 80% 増加することになると述べている。

(2014 年 11 月 21 日、バンコクポスト)

～タイに日本からの無関税鋼材輸入割当て量制限の引き上げを要求～

日本商工会議所 (Japanese Chamber of Commerce) は、日タイ経済連携協定 (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA) 下での鋼材の年間 120 万トンの無関税輸入割当て量を増やすようにタイ政府に求めている。鋼材に対する輸入税は、品目により 5 から 10% である。投資委員会 (Board of Investment : BOI) の Udom Wongviwatchai 事務局長は、タイ政府機関と JCC の間での協議の間、タイの自動車産業において予想される需要の増加に対応して申し入れが行われた、と述べた。日本から輸入された高品質の鋼材の高い需要から解釈すると、タイの自動車生産台数は、今後 2 年間で 250 万台まで上昇することが予測されている。Udom 事務局長は、タイ政府もタイにおける日本の自動車製造会社が来年より一層の輸入鋼材を必要としていることを理解している、と述べた。過去において、日本は輸入税の放棄と引き換えにハイテク技術のノウハウ移転を約束したが、知識は依然として移転されていない、したがってもし日本がより多くの無関税割当てを望むのであれば、見返りに日本が約束してタイが得ることができるものを確保する必要がある、と、Udom 事務局長は述べた。2017 年までに、JTEPA の下でタイからの日本の輸入品のうちの 92% が、また、日本からのタイの輸入品のうちの 97% が無関税とされる予定である。問題は、タイ政府が国内の鋼材メーカーの保護も必要としている点で、日本の自動車製造会社は、タイの鋼材の品質は日本からの輸入品に追いついていないとしているが、タイのメーカーはいくつかの品目については製造できると主張している。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries : FTI) の Nikorn Susuruwattananont 副議長は、タイの生産技術は未だ日本に遅れをとっていることを認めなければならない、自動車産業が使用する高級品はタイでは供給できない、と述べている。

(2014 年 11 月 21 日、バンコクポスト)

～タイで「アセアンと中国における著作権保護」セミナーが行われた～

2014 年 11 月 13 日、デイ エータス ルンピニーホテル、バンコクにおいて、「アセアンと中国における著作権保護」セミナーが行われ、工業所有権の専門家であるチュムポン シリワンナブット氏が開会の式辞を述べた。このセミナーは事業者や関係機関を対象にアセアンと中国へ輸出する著作権の保護知識と理解を高めることを目的として行われた。

(2014年11月21日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイでセミナー「デジタル化の流れ、未来著作権の方向性 Digital Wave: What's next for Copyright?」が行われた。

2014年11月13日デュシタニホテルバンコクにおいて、セミナー「デジタル化の流れ、未来著作権の方向性 Digital Wave: What's next for Copyright?」が行われ、知的財産局長であるマリー チョークラムルト氏が式辞を述べた。このセミナーは著作権、著作権保護、創造的産業の発展、著作権侵害対策キャンペーンなどに関する新たな課題を理解することおよび、タイと韓国の著作権学機関関係者や産業界の関係者の意見を交換することを目的として行われた。

(2014年11月21日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで「知的財産権を侵害しない！偽物を使わない！STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW」対策キャンペーンの開始代典が行われた～

2014年11月19日、ノンタブリー県のスワンナブーム科学技術大学において、「知的財産権を侵害しない！偽物を使わない！STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW」対策キャンペーンの開始代典が行われた。知的財産侵害抑制部長であるソムブーン チューイジャルーン氏が式辞を述べた。この対策キャンペーンは学生や国民を対象に知的財産権侵害の悪影響および他者の知的財産を尊重することを意識させることを目的としたものである。

(2014年11月21日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイを日立は地域ハブ化する計画であり、ASEAN に対して IT ソリューション事業及び鉄道システム事業を進める～

日立の東原敏昭代表執行役兼社長は、タイをロジスティクス改善のための地域ハブ及びグレーターメコン地域のサプライチェーンネットワークとしてあてにしていると述べた。日立はその企業戦略において、部品、製造されたコンポーネント、ラオス、カンボジア、ミャンマーにおける他のタイ企業の製造設備の国境輸送のロジスティックオペレーションにタイを利用する予定である。日立は来年、チョンブリー県のアマタナコン工業団地の工場におけるエレベータ及びエスカレータの生産能力を、現在の年間2,500機から5,000機へと倍にする計画である。東原社長は、先週シンガポールで開かれた“日立イノベーションフォーラム”において、タイが送配電システム及び鉄道システムについての巨額な事業機会を提供してきた、と述べた。日立は現在、タイにおける自社の基幹工場をインド及び中東の市場に向けたエレベータ及びエスカレータ事業拡大に用いている。また、日立はまた、インドシナにおけるサプライチェーンネットワーク及びロジスティクス改善のためにタイを重要な地域ハブとしてあてにしている。タイ企業との協力により、日立はタイ発電公社 (Electricity generating Authority of Thailand : EGAT)との、チャイヤブーム県における変電所供給建設契約に参加した。これは設計、調達、建設を含むいわゆる EPC 契約であり、500kV のガス絶縁開閉装置を含んでいる。この契約は11月4日に署名され、2016年の完成を目指している。日立の2013会計年度における世界全体での売上高は9兆6千億円と報道されており、2015会計年度には10兆円に

届くと予測されているが、3,500 億円以上の収入が必要となる。東原社長によれば、ASEAN 各国を含むアジア地域における 2013 会計年度の売上高は 9,899 億円であり、2015 会計年度にはこれを 30%増加させて 1 兆 2,900 億円にする計画である、この計画は、2013 会計年度に 1 兆 700 億円の売上高であり、2015 年会計年度までに 1 兆 2,200 億円とする計画である中国を除外したものである。鉄道システム事業について、東原社長は、日立はシンガポールのセントーサ開発公社からモノレールのための無線信号システムの注文を受けたと述べた。無線信号システムについては ASEAN 諸国から強い引き合いがあることから、日立は来年 4 月に日立アジア社内に専門部署を設立する計画である。東原社長はタイに関連して、ASEAN の特定の国については基本戦略を策定していると述べ、例えばシンガポールにはその地理的特性から他の ASEAN 諸国へのハブ及びゲートウェイとして、日立アジア社を置いている、と述べた。

日立アジア社シニアバイスプレジデント兼 ICT ソリューションビジネス部門ゼネラルマネジャーの梶芳 光寿氏は、日立は 2 年以内に会計分野における IT ソリューションビジネスに対する ASEAN の寄与を 2 倍に引き上げる予定であると述べた。梶芳氏は、日立の ICT ソリューションビジネス部門の総売上高に対する ASEAN の寄与は 4%にすぎないと述べ、IT システムとサービスモデルを銀行のみならず日本企業によって所有されている自動車会社及び二輪車会社に供給することを含めて、タイの企業には大きな商機があると述べている。情報・通信システム社システム&サービス部門 CEO の塩塚 啓一氏は、日立は日本以外の海外市場における ICT ビジネスの寄与を現在の 30%から来年には 35%に増加させたいと考えており、そのうちの 80%はアジアからの寄与である、と述べた。塩塚氏は、ATM、データセンタ、サーバのようなハードウェアを含む ICT ソリューションビジネスからの総売上高を 2013 会計年度の 1 兆 9,000 億円から 2015 会計年度には 2 兆 1,000 億円に引き上げることを計画しており、海外市場における売上高は 2013 会計年度の 5,884 億円から 2015 会計年度には約 7,350 億円にすることを希望している、と述べた。交通システム事業グローバル CEO のアリストア・ドーマー氏は、鉄道ビジネスシステムに関する日立のビジョンは真のグローバル企業となり、人口増加、郊外化及び急速な経済発展により、鉄道にとって東南アジアは将来非常にエキサイティングな市場となる、と述べた。ドーマー氏は、日立は過去 7 年で鉄道システム事業を 2 倍にしており、今後 5 年間で再度 2 倍にする計画である、と述べた。鉄道システム事業グローバル CSO の光富 眞哉氏は、日立はタイの鉄道システムにその名前を売り込むことを熱望していると述べた。光富氏は、来たるモノレールの商談のみならず、レッドライン(訳注:バンコク大量輸送網整備計画のひとつ)のような重点鉄道プロジェクトにも期待していると述べた。

(2014 年 11 月 24 日、タイネーション)

～ベトナムで遺伝子組み換えとうもろこしの栽培が計画される～

ベトナムは、過去 10 年間で豚肉の消費が 80%増加していることにより、豚の肥育用のとうもろこしの需要が拡大していることから、遺伝子組み換えとうもろこしの作付けを開始する計画である。ベトナム動物飼料協会の Le Ba Lich 会長は、ベトナムはアメリカと南アメリカのとうもろこしを輸入しているが、それらの積荷には遺伝子組み換えとうもろこしが含まれているに決まっていることから、ベトナムでも栽培を始める意味がある、と述べる。経済協力開発機構(OECD)のウェブサイトに掲載されているデータによれば、ベトナムにおける豚肉の個人消費量は、昨年は世界第 3 位の 27.4kg であったが、2020 年には 33.0kg に達するとされて

おり、これは中国の 32.6kg、EU の 31.3kg を上回る。農業・農村開発省は 8 月に、ベトナムは今年 450 万 t のとうもろこしを輸入するとの予測を発表しており、これは政府のデータによれば 2011 年の 97 万 2 千 t から増加し、2013 年の 219 万 t の倍以上となっている。2014 年の国内のとうもろこし収穫高は 1.4% 増加の 527 万 t にとどまると予測されている。ベトナムでは生活水準向上に伴い食料消費も伸びている。国際通貨基金(IMF)の概算によれば、過去 10 年間で個人収入は約 4 倍に拡大して 1,896 ドルに達しており、この間、世界銀行のデータによる純国内生産が 1,700 億ドルを超えて 4 倍以上となっている。遺伝子改良されたとうもろこしは消費者の抵抗にあうことが予想される。アメリカに本拠を置く非営利団体である、憂慮する科学者同盟(Union of Concerned Scientists : UCS)は、遺伝子組み換え作物は健康と環境に影響を及ぼすおそれがあると述べる。モンサント社は、遺伝子組み換え植物を注視してきた科学者の間で広く採用されている見解は、他の作物同様に安全である、としている。世界保健機関(WHO)は、国際的に流通しているそのような食品は、安全アセスメントを通ったものでありリスクはないであろうと述べている。農業・農村開発省は、モンサント社の害虫に抵抗性のあるとうもろこしの品種は、ベトナム天然資源環境省から生物安全性の認証を得ており、除草剤に抵抗性のある品種は、認証の最終段階にあり、両者ともフィールドでの作付け試験や第三者による検証のような他の規則に適合する必要があると述べている。農業・農村開発省は、このプロセスには少なくとも約 6 ヶ月を要し、遺伝子組み換えとうもろこしは 2016 年の遅い時期に売り出されるとの見方を示した。農業・農村開発省は、他に、スイス・パーゼルに本拠を置くシンジエンタ社で開発された 2 品種が農業・農村開発省の認証を受けている、と述べた。国際アグリバイオ事業団(International Service for the Acquisition of Agri-Biotech Applications : ISAAA)のデータによると、2013 年に遺伝子組み換え作物を栽培した国は 27 カ国にとどまり、また、食品安全センター(Centre for the Food Safety)によれば、日本、ブラジル、EU を含む、少なくとも 60 カ国が遺伝子組み換え作物には表示が必要であるとしている。Lich ベトナム動物飼料協会会長は、どれくらい早くベトナムの農家がこのような品種を栽培するかは、価格、収穫、他の作物と比較した経済的価値に左右されるであろうと述べている。

(2014 年 10 月 29 日、タイネーション)

～アセアン経済共同体へ準備するミャンマー、フィリピン、シンガポール及びベトナム～

アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community : AEC)発足に向けて、ミャンマー及びフィリピンの潜在能力、シンガポールの経済的リーダーシップ、変わりつつあるベトナムについて紹介する。

ミャンマー

かつてビルマとして知られていたミャンマーは、以前はイギリスの植民地で一時期はインドの一部とされていた。第二次大戦中には日本軍が侵攻したが、この占領はのちに小説及び映画“ビルマの竖琴”に描写されている。建国の父アウンサンや国連事務総長を務めたウ・タントを含む、多くの傑出した才能を輩出した国である。1962 年以降続いた軍政で孤立していたが、現在、アウンサンの娘であるアウンサンスーチーの影響の下で、ゆっくりと民主化及び開放に向かっている。ミャンマーはアジアの米作地帯として知られており、東南アジア諸国と比べてときその経済は最大の潜在能力を有していると考えられている。ミャンマーの最大の問題点はロヒンギャ族の扱いである。

フィリピン

7,000 を超える島嶼からなるフィリピンは、ASEAN 域内でインドネシアに次ぐ 1 億 770 万人の人口を有し、3.06 と高い出生率、年 1.81%の人口増加率により、39 年後には人口が 2 倍になると予測されている。かつてはスペイン、ついでアメリカの植民地であり、AEC の中で唯一のカトリック国である。スペインからの独立のために戦ったホセ・リサルが最も重要な国民的英雄である。巨大な人口、7.4%と高い失業率、20%に及ぶ高い潜在失業率により、フィリピンは世界有数の人材輸出国となっている。これら国外居住者は、巨額の送金を行ってフィリピン経済を支えている。ベニグノ・アキノ 3 世大統領の下での目覚ましい成長にもかかわらず、フィリピンは中進国の罫からの脱出への挑戦に直面している。

シンガポール

事実上、全く天然資源がなく、560 万人と少ない人口しかないシンガポールは、世界で最も富める国の一つとなっている。少ない人口にもかかわらず、シンガポールの外貨準備高は 2,700 億ドルであって、これはアメリカより上の世界 12 位にランクされている。イギリスから独立した 1959 年に首相となったリー・クアンユーは 1990 年にその職を離れるまで、力強くかつ清廉に国を率いた。シンガポールは、英語、マンダリン語、マレー語、タミル語の 4 つの公用語を有する。その力強い経済活動に貢献するため、シンガポールは教育に力を入れている。2012 年の OECD 生徒の学習到達度調査(Programme for International Student Assessment : PISA)国際試験において、シンガポールは問題解決で 1 位にランクされ、数学的リテラシーで 2 位、科学的リテラシーと読解力で 3 位であった。近年は能力主義を強調している。

ベトナム

多くの点でベトナムは変わりつつある国である。最近の PISA 国際試験で、ベトナムはドイツと同レベルの世界 16 位にランクされ、近年の国際数学オリンピックでベトナム人が金メダルを受賞した。ベトナムは儒教の伝統を強く受けており、それが教師への尊敬と学生の高い意欲につながっている。ベトナムの国民的英雄はホー・チ・ミンである。労働力が比較的になほであり、貧富の差が少なく、貧困からの脱出に成功し、中国に近接していることから、ベトナムは将来を約束されている。

(2014 年 10 月 21 日、タイネーション)

～アセアン諸国に対する直接外国投資の流入は続く～

アセアン事務局及び国際連合貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development : UNCTAD)投資・企業部(Division on Investment and Enterprise : DIAE)が共同して作成し、”FDI Development and Regional Value Chains”とのタイトルが付けられたアセアン投資報告書 2013-2014(ASEAN INVESTMENT REPORT 2013-2014)によると、2013 年に、アセアンは全体で 1,220 億ドルの海外直接投資(Foreign Direct Investment : FDI)を呼び込み、これは同年の中国に対する FDI1,140 億ドルとほぼ同額であった。報告書は、ASEAN 経済統合(ASEAN Economic Community : AEC)は、アセアンへの企業の注目を引きつけ投資への関心を先導する単一市場の機会として、ますます影響を及ぼす要因であると述べる。コスト要因は労働集約型産業の地域を超えた再配置の後押しを続け、地域間の統合と買収は、アセアン企業にとって、特にサービス分野において自身のその地域における事業を強化するものであるから、ますます好まれる戦略となる、と報告書は述べている。現在、アセアンに

おける広域協力の割合は明らかに増加している。報告書は、外的なショック要因を除けば、2015 年の ASEAN への FDI はより増加すること、2014 年の結果は 2013 年と同程度となることが期待される、としている。アセアン企業は主要な投資元として、2013 年には 213 億 2 千万ドルの地域間投資を行っており、これは FDI 総計の 17.4%にあたる。タイ企業からの投資総額は 20 億 8 千万ドルであった。UNCTAD によれば、タイ企業により行われた M&A は 228 億 7 千万ドルであり、このうち他の ASEAN 加盟国に向けられた M&A はそのうちの 58%、133 億ドルである。

(2014 年 11 月 12 日、タイネーション)

～香港のビジネスフォーラムでソニー幹部が講演の予定～

ソニー知的財産センター副センター長であり、ソニーコーポレーションオブアメリカ上級副社長である御供俊元(みとも としもと)氏が、香港で 12 月 4 日に開催される Business of IP Asia Forum(BIP Asia)の全体会議で、LG Electronics 知的財産センター副センター長の Joo Sup Kim 氏、フィリップス社首席知的財産担当役員 Brian Hinman 氏とともに、知的財産ビジネスのポテンシャルとイノベーションについて議論する。御供氏は、インターネット技術がコンシューマーエレクトロニクスに統合されてきた 1990 年代後半から 2000 年代にかけて、産業が変化した様子に注目する。御供氏は、強い知的財産戦略は、近年より重要かつ困難になってきたが、それはソニーが製造しサービスを行うエコシステムがインターネット技術やクラウド技術などとともにどんどん大きくなってきたことに関連していると述べる。ソニーは年間 44 億ドルを研究開発に費やし、世界中で 7 万件の特許を保有する。世界中で 400 名がソニーの知的財産ビジネスに従事し、そのうち約 3 分の 1 が、ライセンスに専念していると御供氏は述べ、ソニーの総合戦略は”自社のビジネスを守るため、新事業分野参入への障壁を下げるため、そして、知的財産ライセンスの提供により新事業分野の市場拡大の手助けをするために知的財産を使用する”というものであると述べる。産業の大きな変化のひとつは、クラウド技術の進展とその産業全体のエコシステムへの影響である。クラウド技術はイノベーションと知的財産戦略の両方に関して、ユニークなチャレンジを与えている。技術統合が進むと、新たな問題が発生する。例えばあなたが自身の特許をクラウド空間で主張したい場合、デバイスサイドでのあなたの特許に対する侵害を証明するよりも、侵害の証明がより難しいであろうと考えられる、と、御供氏は説明する。御供氏は、将来において、クラウド空間に統合されているであろう、あなたの特許の価値を最大化しようとした場合、アルゴリズムについてあまりに深く主張しないように気をつけたほうがよい、なぜならばソフトウェアアルゴリズムの侵害を証明するのは一般的により難しく、また、ハードウェアに埋め込まれたアルゴリズムに比べて、クラウド空間のアルゴリズムを変えることがより簡単であるから、と説明する。新たな挑戦があれば、新たな機会があり、ライセンサーがライセンスを取りやすくした”フレンドリー”知的財産ライセンスと呼んでいる、ライセンスが事業拡大のひとつの方法であると、御供氏は信じている。重要なのは、ライセンサーが知的財産の価値を理解していること、知的財産の所有者にとって、ロイヤリティーの額を常識的な範囲にとどめることであり、それによって、例え知的財産のロイヤリティーをいくら払った後でもライセンサーが新事業に参入する意欲が保てるのである、と、御供氏は説明する。2013 年、ソニーは、ソニー自身および他の日本企業のために、高品質な知的財産管理支援を行う合併事業である、Global IP Partners を、中国でアウトソーシングビジネスを手掛ける企業と設立した。今年初めには、IP Value

Serveと呼ばれる第2の合弁事業を、インドでアウトソーシングビジネスを手掛ける企業および日本の特許事務所と設立した。IP Value Serve は、日英翻訳サービスとともに米国特許出願及び権利取得手続きを提供する。中国では、ソニーの知的財産及び標準化グループが北京に拠点を置き、上海と広州に支所を置いて、技術者のための知的財産支援及び中国における技術標準策定の支援に目を向けている。御供氏は、各国がそれぞれ異なる知的財産法を有しており、いくつかの国は審理終了前の予備的差し止め命令のような、強い権利を原告に許しているが、私たちは、自身の事業と利益を守ることができることを保証するための各国の知的財産法及びシステムの理解を必要としている、と述べた。

(2014年11月14日-20日、チャイナデイリー)

～香港で抗微生物コーティングの特許技術が発明された～

香港科技大学(Hong Kong University of Science and Technology : HKUST)による国産技術が、公衆衛生維持の新たな基準適用を支援する。洗練された抗微生物コーティングは、多くの種類の微生物に対して長期間作用し、早くだけでなく持続性がある表面殺菌性、ウイルス、バクテリア、胞子の99.99%の減少を、短い接触時間で実現している。Joseph Kwan 教授とともに研究チームを率いてきた、化学生体分子工学部 Yeung King-lun 教授は、接触されたり汚染された表面のコーティング部分は、表面汚染の穴を閉じて自己清掃し自己修復するので、文字通りスマートである、と述べ、コーティングは少なくとも30日間持続するよう設計されてほとんどの物質に適用可能であり、コーティング物質はアメリカ環境保護庁(United States Environmental Protection Agency : USEPA)とアメリカ食品医薬品局(United States Food and Drug Administration : USFDA)が認可した成分からなり、接触、吸入、摂取の安全が試験されている、と述べる。中国南部における重症急性呼吸器症候群(Severe Acute Respiratory Syndrome : SARS)の流行後の2003年に最初にコンセプトが立てられて、2010年に製品として市場に出るまでに、研究チームは7年を技術開発に費やした。特許技術はHKUSTの科学者によって創立されたGreenland Biotech Limited社によって、GermFree7の名前の商品化技術として、ライセンスされている。Yeung 教授は、製品は香港の病院で使用されており、病院における感染防止の新たな手段を提供していると述べる。GermFree7は高い微生物汚染の危険のある、よく接触される表面に対する効果的な防壁として、病院及び自宅での使用の双方に効果があるようデザインされている。このコーティングはコストを下げるためにたった3種類の成分のみを使用しており、幅広い利用のための利用者に使いやすい製品として、毒性が無く、生物分解性である。Yeung 教授とチームの研究者は、空気中及び水中の類似した問題に目を向けている。微生物の細胞壁を損傷することによってバクテリアを殺すことを目的とした、消毒技術分野における、新しいパルスを用いた電子機器の試験が、現在、香港の公立病院で行われている。Yeung 教授は、この機器は建物の老朽化した配水システムによる飲料水中の微生物負荷に対応してデザインされたものであり、安全な飲料水の確保が課題となっている貧困地域にも適用を考えていると述べた。Yeung 教授のチームは、空気中のバクテリア及び微生物に対する応用にも、多段階の抗微生物微粒子エアフィルターとして開発に成功している。技術移転プロセスにあるいくつかの成功した技術とともに、Yeung 教授とチームは、水不足問題に対して取り組むため、水分を回収できる物質の開発に現在取り組んでいる。Yeung 教授は、その物質は、きれいな水を作り出すために、水滴を集める目的で空気中の

水分を除去できるものであると述べている。また、最終的に人の快適性改善及び環境保護のために貢献できる、エネルギー使用を減少させ除湿機及びエアコンからの温室効果ガス排出を抑えるための、室内の除湿にも用いることができる。

(2014年11月14日-20日、チャイナデイリー)